

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 沖中 一郎

問合せ先責任者 広報室長 近藤 潔

TEL(03)3342-1250

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	39,082	8.5	6,323	49.5	6,426	49.9
17年3月期	36,028	0.1	4,228	17.1	4,287	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,375	45.7	134 32	132 62	9.6	15.0	16.4
17年3月期	2,316	23.3	91 03	- -	7.2	10.6	11.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,670,441 株 17年3月期 24,804,366 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	45,267	36,969	81.7	1,492 46
17年3月期	40,697	33,166	81.5	1,340 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,729,850 株 17年3月期 24,701,309 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,781	571	1,169	14,765
17年3月期	3,465	729	1,773	10,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,300	3,000	1,700
通期	41,400	7,200	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円 79銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置付けております。

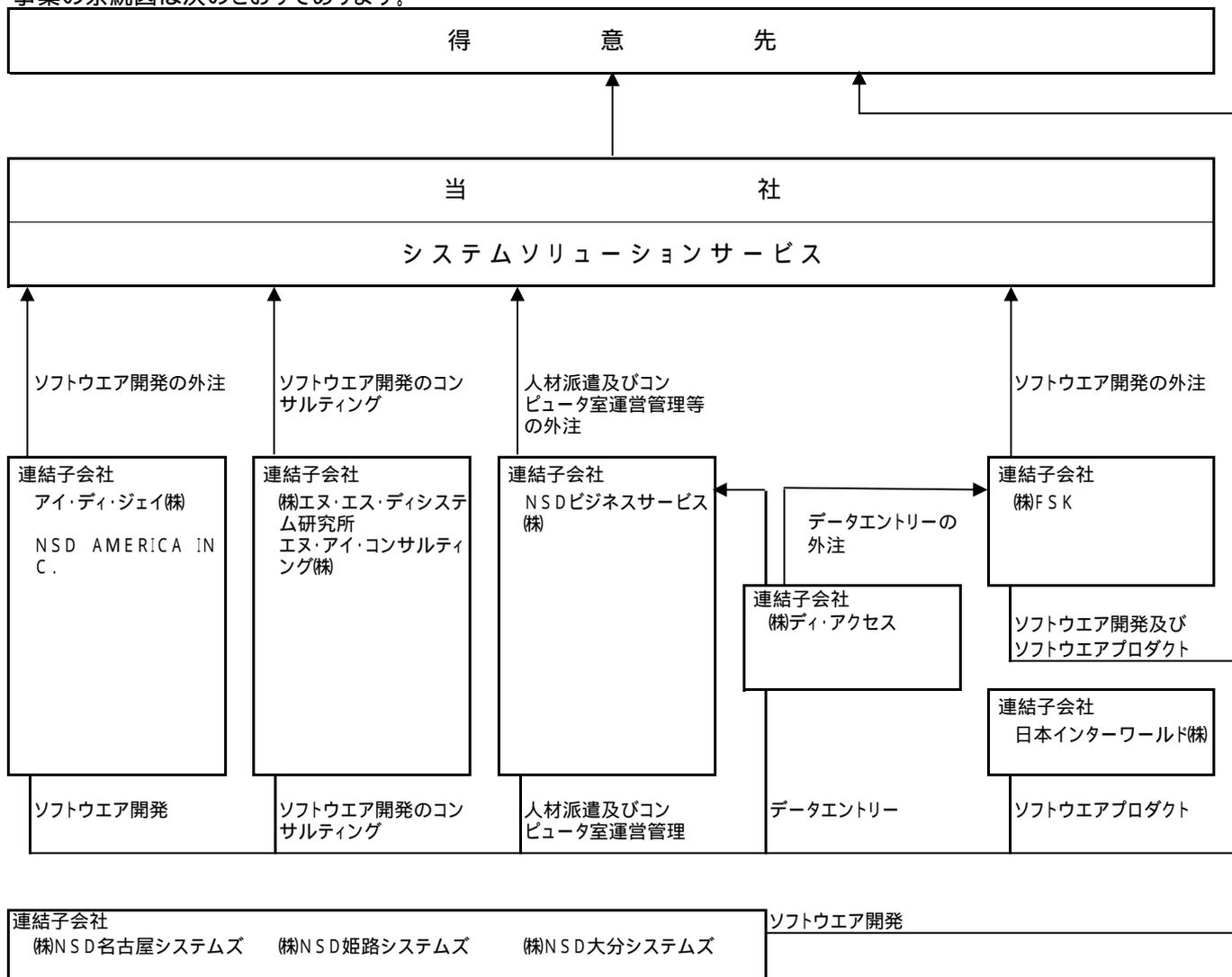
主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズ、アイ・ディ・ジェイ(株)、NSD AMERICA INC.

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。
 2. 平成17年4月1日付けで、当社はNSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。
 3. (株)NSD名古屋システムズ(旧日鐵物流コンピュータシステム(株))、(株)NSD姫路システムズ(旧(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路)及び、(株)NSD大分システムズ(旧(株)日鐵物流コンピュータシステム大分)の3社は、平成17年12月1日付けの株式取得により連結子会社となりました。
 4. 平成18年1月1日付けで、NSD AMERICA INC. は子会社(当社の孫会社)である、NSD SECURITY, INC. を吸収合併しております。
 5. 平成18年4月1日付けで、当社は(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施してまいりました。このような方針に基づき、当社は平成16年3月期および平成17年3月期の配当金の増額に引き続き、平成18年3月期の期末配当金につきましても1株当たり5円増額し、30円の配当案を株主総会に付議する予定であります。

これにより3期連続の増額となりますが、今後につきましても配当性向等を勘案し、株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化ならびに新規事業を含めた将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM & Aや事業提携も積極的に展開してまいりたいと考えております。

なお、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、当年度に当社普通株式149,300株(取得価額の総額390百万円)を取得しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率および営業利益率の向上と1株当たり利益の増大を重要な経営指標として考えております。株主資本利益率は10%以上、営業利益率は15%以上に高めることを目標とし、より向上するように努めてまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

新たなビジネスモデルの構築

Bi to Cなどの新規ビジネスへの積極的な取り組みや、国内外の企業や大学などとのアライアンスを進めることにより、新たなビジネスモデルを構築し、事業領域の拡大、企業価値の向上を図ります。

人材の確保と育成

増加するシステム投資ニーズに対応し、また、新規ビジネスを含めた事業の発展を実現するために、人材の確保に最注力し、併せて研修の充実による人材の育成に努めてまいります。

経営の活性化

能力のある人材を積極的に登用し、経営の若返りを進めてまいりましたが、より一層推進し、若い元気な活力のある企業風土の形成に努めてまいります。

リスク管理の強化

事業を遂行するにあたり、開発案件のシステムトラブルや情報漏洩および知的所有権侵害などに伴う損害賠償リスクや、訴訟リスクが想定されますが、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会(個人情報保護を含む)などの各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを更に推進し、リスク管理の強化・徹底を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期のわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、個人消費も堅調に推移するなど、景気の着実な回復が感じられる状況でした。

一方、景気の上昇に伴い、多方面でシステム投資に対するニーズが高まる中、情報サービス産業においては、システムエンジニアの不足が大きな課題となっております。

また、顧客の直面する課題を解決するために求められるシステムが、複雑・多様化するのに伴い、ソフトウェア開発会社間の選別が進んでまいりました。

このような状況の中、当社グループはより一層の競争力の向上、顧客基盤の強化、収益力の拡大を目指して活動してまいりました。

平成17年4月1日付けで、連結子会社であるNSDソフトウェア株式会社、NSD西日本株式会社、エヌ・エス・ディ九州株式会社の3社を吸収合併したことに続き、平成17年12月1日付けで日鐵物流株式会社より同社のシステム子会社である、日鐵物流コンピュータシステム株式会社、株式会社日鐵物流コンピュータシステム姫路、株式会社日鐵物流コンピュータシステム大分の全株式を取得して子会社化し、平成18年4月1日付けで当社に吸収合併することを決議いたしました。

当社グループの中核事業であるソフトウェア開発事業を集約し、再編するこれらの施策により、当該事業の総合力を高めるとともに、経営資源の一元化による効率的な事業推進ができる体制を整えました。

一方、最重要課題として取り組んでまいりましたプロジェクトマネジメントの強化により、ソフトウェア開発の品質向上や生産性の向上により採算性向上が図れ、着実に収益力が拡大してきております。

以上の結果、当期の当社グループの連結業績は、売上高39,082百万円(前期比8.5%増)、営業利益6,323百万円(前期比49.5%増)、経常利益6,426百万円(前期比49.9%増)、当期純利益3,375百万円(前期比45.7%増)となりました。

部門別の状況は、次の通りです。

イ. システムソリューションサービス部門

情報サービス事業(ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業)につきましては、当社の持つトータルソリューションサービスを活かし、顧客ニーズに即した積極的な提案営業を展開した結果、金融業界向け、サービス業界向け、製造業界向けなど、ほとんどの業界向けの売上高が前年を上回りました。また、見積もり段階からソフトウェア開発全般において、リスクマネジメントの強化、生産性の向上、採算性の改善を図ることを目的として、プロジェクトマネジメントの強化に取り組んだ効果により、低採算プロジェクトが激減するとともに個々のプロジェクトの採算が向上し、全体として大幅な利益率の改善を実現いたしました。これらの結果、情報サービス事業の連結売上高は34,394百万円(前期比10.2%増)と前年に比べて大幅に増加いたしました。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ対策のパッケージソフトを中心に、自社開発および国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めました。一方、利益率の高い品目に絞り込んだ販売活動の結果、ソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は2,658百万円(前期比20.8%減)となり前年を下回りましたが、売上総利益率は前期に比べ6.3%改善いたしました。

当部門の連結売上高は37,052百万円(前期比7.2%増)となり、全売上高に占める比率は94.8%(前期比1.1%減)となりました。

ロ.人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、景気の上昇に伴い人材派遣のニーズが高まっており、前期比大幅な増収を確保することができました。特に金融機関を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、新規顧客が増加するとともに、既存顧客の売上も拡大いたしました。

当部門の売上高は2,030百万円(前期比38.8%増)となり、全売上高に占める比率は5.2%(前期比1.1%増)となりました。

次期の見通し

景気は引き続き堅調な推移が見込まれ、それにつれて顧客のシステム投資ニーズも、ますます増加し多様化することが予想されます。そのような状況の中、当社グループは新たなビジネスモデルの構築に取り組むとともに、顧客の課題を解決し企業価値を高めるための事業活動を通してグループの事業発展を実現してまいります。

なお、平成19年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結売上高	41,400 百万円	(前期比5.9%増)
連結営業利益	7,100 百万円	(前期比12.3%増)
連結経常利益	7,200 百万円	(前期比12.0%増)
連結当期純利益	4,100 百万円	(前期比21.5%増)

(注)業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2)財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産が45,267百万円(前期比4,570百万円増)、負債が8,161百万円(前期比741百万円増)、資本が36,969百万円(前期比3,803百万円増)となっております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券や有形固定資産の取得及び、長期借入金の返済による支出がありましたが、前期末に比べ4,056百万円増加し、14,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,781百万円(前期比66.8%増)となりました。

これは、主に仕入債務の減少(488百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益(6,137百万円)、売上債権の減少(488百万円)及びたな卸資産の減少(451百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、571百万円(同21.6%減)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入(430百万円)等があったものの、有形固定資産(162百万円)及び投資有価証券(689百万円)の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,169百万円(同34.0%減)となりました。

これは、主に自己株式の売却による収入(363百万円)があったものの、長期借入金の返済(390百万円)や自己株式の取得による支出(395百万円)等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	16年9月中間期	17年9月中間期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	79.7	83.2	78.9	81.5	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	115.7	172.4	142.3	118.6	224.0
債務償還年数(年)	0.5	0.1	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	204.5	820.1	120.9	234.3	817.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:(営業活動によるキャッシュ・フロー+利払い)/利払い

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		21,196	24,587	3,391
現金及び預金		10,870	15,001	4,131
受取手形及び売掛金		8,600	8,251	348
たな卸資産		988	538	450
繰延税金資産		457	541	84
その他		300	272	27
貸倒引当金		21	18	2
固定資産		19,500	20,679	1,178
有形固定資産		11,211	10,720	491
建物及び構築物		6,655	6,269	386
土地		4,026	4,012	14
その他		528	438	90
無形固定資産		922	634	287
ソフトウェア		664	342	322
連結調整勘定		97	202	104
その他		160	90	70
投資その他の資産		7,367	9,324	1,957
投資有価証券		4,157	6,401	2,243
敷金及び保証金		1,022	1,020	1
繰延税金資産		350	192	157
再評価に係る繰延税金資産		1,378	1,363	15
その他		502	397	105
貸倒引当金		44	50	5
資産合計		40,697	45,267	4,570

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増	減
(負債の部)					
流動負債		5,289	5,618		328
買掛金		1,598	1,151		446
短期借入金		455	294		160
未払法人税等		1,244	1,933		688
賞与引当金		612	732		120
その他		1,379	1,506		127
固定負債		2,130	2,543		412
長期借入金		413	54		359
退職給付引当金		1,365	1,712		347
役員退職慰労引当金		275	24		250
長期未払金		73	204		131
繰延税金負債		3	536		533
その他		-	10		10
負債合計		7,420	8,161		741
(少数株主持分)					
少数株主持分		110	135		25
(資本の部)					
資本金		7,205	7,205		-
資本剰余金		6,868	6,922		54
利益剰余金		21,795	24,448		2,653
土地再評価差額金		2,009	1,986		22
その他有価証券評価差額金		927	2,030		1,103
為替換算調整勘定		92	60		32
自己株式		1,529	1,591		62
資本合計		33,166	36,969		3,803
負債、少数株主持分及び資本合計		40,697	45,267		4,570

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
売上高		36,028	39,082		3,054
売上原価		27,683	29,158		1,474
売上総利益		8,345	9,924		1,579
販売費及び一般管理費		4,116	3,601		515
営業利益		4,228	6,323		2,095
営業外収益					
受取利息		3	12		9
受取配当金		23	38		14
受取家賃		10	33		22
保険解約金		19	-		19
その他		37	40		3
計		94	125		30
営業外費用					
支払利息		16	7		8
コミットメントライン設定手数料		12	5		7
その他		8	10		2
計		36	22		13
経常利益		4,287	6,426		2,139
特別利益					
固定資産売却益		15	4		10
投資有価証券売却益		26	225		198
貸倒引当金戻入益		-	3		3
還付消費税等		19	-		19
契約解除金		-	28		28
その他		-	23		23
計		61	285		223
特別損失					
過年度損益修正損		312	-		312
固定資産売却損		9	82		72
固定資産除却損		62	15		47
投資有価証券売却損		-	31		31
投資有価証券評価損		19	66		46
たな卸資産処分損		1	-		1
減損損失		-	268		268
その他		60	110		49
計		465	573		108
税金等調整前当期純利益		3,883	6,137		2,254
法人税、住民税及び事業税		1,835	2,758		923
還付法人税等		91	-		91
法人税等調整額		158	23		134
少数株主利益(損失)		17	27		45
当期純利益		2,316	3,375		1,059

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増	減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,868	6,868		0
資本剰余金増加高		0	54		54
自己株式処分差益		0	30		30
連結子会社合併による 資本剰余金増加高		-	24		24
資本剰余金期末残高		6,868	6,922		54
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		20,094	21,795		1,701
利益剰余金増加高		2,318	3,375		1,056
当期純利益		2,316	3,375		1,059
土地再評価差額金取崩額		2	-		2
利益剰余金減少高		616	722		105
配当金		547	617		70
役員賞与		69	58		11
連結子会社合併による 利益剰余金減少高		-	24		24
土地再評価差額金取崩額		-	22		22
利益剰余金期末残高		21,795	24,448		2,653

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,883	6,137	2,254
減価償却費		822	688	133
連結調整勘定償却額		101	117	15
貸倒引当金の減少額		0	0	0
賞与引当金の増加(減少)額		44	63	108
退職給付引当金の増加額		236	200	35
役員退職慰労引当金の減少額		161	101	59
たな卸資産処分損		1	-	1
投資有価証券評価損		19	66	46
投資有価証券売却益		-	225	225
投資有価証券売却損		-	31	31
固定資産売却益		15	4	10
固定資産売却損		9	82	72
固定資産除却損		62	15	47
過年度損益修正損		312	-	312
減損損失		-	268	268
受取利息及び受取配当金		26	51	24
支払利息		16	7	8
売上債権の減少額		167	488	320
たな卸資産の減少(増加)額		328	451	780
その他流動資産の減少(増加)額		14	46	60
その他投資等の減少(増加)額		11	20	31
仕入債務の減少額		147	488	340
未払消費税等の増加額		255	19	235
その他流動負債の増加(減少)額		252	50	302
役員賞与の支払額		69	58	11
その他		22	73	96
小計		4,880	7,771	2,890
利息及び配当金の受取額		26	51	24
利息の支払額		14	7	7
還付法人税等の受取額		60	-	60
法人税等の支払額		1,487	2,033	546
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,465	5,781	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		161	60	101
定期預金の払戻による収入		1	0	1
有形固定資産の取得による支出		781	162	619
有形固定資産の売却による収入		69	42	26
無形固定資産の取得による支出		385	110	274
投資有価証券の取得による支出		220	689	469
投資有価証券の売却による収入		122	430	308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	116	116
敷金及び保証金の払戻による収入		569	45	523
ゴルフ会員権の売却による収入		48	14	33
その他		8	33	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		729	571	157

科目	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,150	130	1,020
長期借入金の借入による収入		250	-	250
長期借入金の返済による支出		33	390	356
配当金の支払額		547	617	70
自己株式の取得による支出		291	395	104
自己株式の売却による収入		-	363	363
その他の		1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,773	1,169	603
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	16	10
現金及び現金同等物の増加額		969	4,056	3,086
現金及び現金同等物の期首残高		9,739	10,708	969
現金及び現金同等物の期末残高		10,708	14,765	4,056

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の11社であります。

NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、アイ・ディ・ジェイ(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、NSD AMERICA INC.、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズ

- (注)1.平成17年4月1日付けで、当社はNSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。
- 2.(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズは、平成17年12月1日の株式取得により連結子会社となりました。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成17年12月1日より連結の範囲に含めております。
- 3.平成18年1月1日付けで、NSD AMERICA INC.は子会社(当社の孫会社)であるNSD SECURITY, INC.を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用する会社
該当ありません。
- (2)持分法を適用しない関連会社
(株)福島県中央計算センター
- (3)持分法を適用しない理由
連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他 定額法

(ハ) その他の投資 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役並びに監査役の退任時に支給することいたしました。これにより当連結会計年度におきましては、「役員退職慰労引当金」151百万円を取崩し、固定負債の「長期末払金」に計上しております。

なお、連結子会社につきましては、従来通り内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,883 百万円	3,158 百万円

2. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
投資有価証券(株式)	25 百万円	25 百万円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日
再評価を行った土地の当期末
における時価と再評価後の
帳簿価額との差額

918 百万円

1,100 百万円

4.担保資産及び担保付債務

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
担保に供している資産は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	84百万円	80百万円
土地	169百万円	169百万円
投資有価証券	97百万円	-百万円
計	350百万円	249百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	230百万円	250百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	288百万円	98百万円
計	518百万円	348百万円

5.当社の発行済株式総数

普通株式	25,586千株	25,586千株
------	----------	----------

6.連結会社が保有する自己株式の数

普通株式	884千株	856千株
------	-------	-------

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	1,657百万円	1,330百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	17百万円
福利厚生費	274百万円	224百万円
賃借料	433百万円	371百万円
減価償却費	515百万円	436百万円
研究開発費	195百万円	58百万円

2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものではありません。

3.減損損失の内容

(当連結会計年度)

当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、連結子会社であるアイ・ディ・ジェイ(株)の電子認証事業に係る営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、関連する資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として268百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内容は次の通りであります。

用途	種類	金額(百万円)
電子認証業務	ソフトウェア	228
	その他(工具器具備品)	8
	リース資産	31

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

4.特別損益の内容

イ.固定資産売却益

土地、建物及び構築物	14百万円	3百万円
その他	1百万円	0百万円
計	15百万円	4百万円

ロ.固定資産売却損

土地、建物及び構築物	8百万円	81百万円
その他	0百万円	0百万円
計	9百万円	82百万円

ハ.固定資産除却損

建物及び構築物	2百万円	2百万円
工具器具及び備品	14百万円	12百万円
ソフトウェア	45百万円	-百万円
その他	-百万円	0百万円
計	62百万円	15百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	10,870 百万円	15,001 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	161 百万円	236 百万円
現金及び現金同等物	10,708 百万円	14,765 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,038	3,630	1,592
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,038	3,630	1,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	105	84	21
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	105	84	21
合 計	2,144	3,714	1,570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
122	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	282
非上場外国株式	135
合 計	417

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,273	5,689	3,415
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,273	5,689	3,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5	5	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5	5	0
合 計	2,278	5,694	3,415

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
430	225	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	600
非上場外国株式	80
合 計	681

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社3社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度末)

イ 退職給付債務	5,109 百万円
ロ 年金資産	3,602 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,506 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	923 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	772 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,356 百万円
ト 前払年金費用	8 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,365 百万円

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度末)

イ 退職給付債務	5,729 百万円
ロ 年金資産	4,118 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,610 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	615 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	705 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,701 百万円
ト 前払年金費用	11 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,712 百万円

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)

イ 勤務費用	329 百万円
ロ 利息費用	118 百万円
ハ 期待運用収益	32 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	109 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	57 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	466 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

イ 勤務費用	357 百万円
ロ 利息費用	123 百万円
ハ 期待運用収益	34 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	95 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	67 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	474 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

ホ 数理計算上の差異の処理年数 5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

ホ 数理計算上の差異の処理年数 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	110 百万円	159 百万円
賞与引当金繰入額否認	249 百万円	298 百万円
退職給付引当金繰入額否認	555 百万円	692 百万円
未払役員退職慰労金	- 百万円	61 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	112 百万円	10 百万円
研究開発費否認	172 百万円	145 百万円
繰越欠損金	593 百万円	761 百万円
その他	290 百万円	263 百万円
繰延税金資産小計	2,085 百万円	2,394 百万円
評価性引当額	584 百万円	749 百万円
繰延税金資産合計	1,501 百万円	1,644 百万円
(繰延税金負債)		
プログラム等準備金	5 百万円	1 百万円
固定資産圧縮積立金	51 百万円	50 百万円
その他有価証券評価差額金	638 百万円	1,393 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	697 百万円	1,447 百万円
繰延税金資産の純額	804 百万円	197 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,378百万円を固定資産に計上しております。

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,363百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	当該実効税率と税効果会計適用後の法人税との負担率との差異	40.7%
(調整)	が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	3.1%
欠損子会社の未認識税務利益		0.8%
損金不算入の営業権償却額		0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
その他		
税効果適用後の法人税等の負担率		44.6%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,340円 35銭	1,492円 46銭
1株当たり当期純利益金額	91円 03銭	134円 32銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	132円 62銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	2,316百万円	3,375百万円
普通株主に帰属しない金額	58百万円	61百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	58百万円	61百万円
普通株式に係る当期純利益	2,258百万円	3,313百万円
期中平均株式数	24,804千株	24,670千株
普通株式増加数	-千株	316千株
(うち新株予約権)	-千株	316千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 18,403個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,784個)

5. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
システムソリューションサービス	27,278	29,834	2,555

(注) 生産高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末	増 減
システムソリューションサービス	27,094	29,500	2,405	2,125	1,446	679

(注) 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	金 額	前期比
システムソリューションサービス	34,566	95.9	37,052	94.8	2,486	+7.2
情報サービス	31,209	86.6	34,394	88.0	3,184	+10.2
ソフトウェアプロダクト	3,356	9.3	2,658	6.8	698	20.8
人 材 派 遣	1,462	4.1	2,030	5.2	568	+38.8
合 計	36,028	100.0	39,082	100.0	3,054	+8.5

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nsd.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 沖中 一郎
 広報室長 近藤 潔

TEL(03)3342-1250

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,090	11.6	6,068	38.4	6,238	37.6
17年3月期	30,559	1.1	4,385	8.5	4,533	9.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,451	56.9	137 69	135 94	9.7	14.8	18.3
17年3月期	2,200	34.2	86 36	- -	6.7	11.6	14.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 24,670,441株 17年3月期 24,804,366株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	30 00	0 00	30 00	741	21.8	2.0
17年3月期	25 00	0 00	25 00	617	28.9	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	44,503	37,569	84.4	1,516 97
17年3月期	39,715	33,682	84.8	1,361 26

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 24,729,850株 17年3月期 24,701,309株

期末自己株式数 18年3月期 856,230株 17年3月期 884,771株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,900	3,000	1,700	0 00	—	—
通期	35,800	6,800	4,000	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 75銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		18,873	22,467	3,594
現金及び預金		9,394	13,264	3,870
受取手形		66	19	47
売掛金		7,284	7,204	79
商品		84	48	36
仕掛品		876	451	425
前払費用		95	94	1
繰延税金資産		390	406	15
短期貸付金		612	880	268
その他		91	113	21
貸倒引当金		21	14	6
固定資産		20,841	22,035	1,193
有形固定資産		10,914	10,435	478
建物		6,456	6,091	364
構築物		96	83	13
車両運搬具		11	12	1
工具器具及び備品		492	398	94
土地		3,857	3,843	14
建設仮勘定		-	6	6
無形固定資産		589	430	159
ソフトウェア		432	341	90
その他		156	88	68
投資その他の資産		9,338	11,169	1,832
投資有価証券		4,003	6,376	2,372
関係会社株式		1,954	2,036	82
敷金及び保証金		972	996	24
入会金		222	236	14
保険積立金		247	135	112
繰延税金資産		572	51	521
再評価に係る繰延税金資産		1,378	1,363	15
その他		28	30	2
貸倒引当金		42	57	15
資産合計		39,715	44,503	4,788

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)	増 減
(負債の部)				
流動負債		4,096	4,364	267
買掛金		1,438	1,073	365
未払金		487	460	27
未払費用		49	51	2
未払法人税等		1,132	1,721	589
未払消費税等		309	312	3
前受金		22	32	9
預り金		109	156	46
賞与引当金		503	508	4
その他		43	47	4
固定負債		1,935	2,569	634
退職給付引当金		1,114	1,403	288
役員退職慰労引当金		253	-	253
債務保証損失引当金		350	-	350
投資損失引当金		143	951	807
長期未払金		73	204	131
その他		-	10	10
負債合計		6,032	6,933	901
(資本の部)				
資本金		7,205	7,205	-
資本剰余金		6,868	6,922	54
資本準備金		6,868	6,892	24
その他資本剰余金		0	30	30
自己株式処分差益		0	30	30
利益剰余金		22,228	25,005	2,776
利益準備金		409	416	7
任意積立金				
プログラム等準備金		18	8	10
固定資産圧縮積立金		77	75	1
別途積立金		10,250	12,280	2,030
当期末処分利益		11,473	12,224	750
土地再評価差額金		2,009	1,986	22
その他有価証券評価差額金		917	2,013	1,096
自己株式		1,529	1,591	62
資本合計		33,682	37,569	3,886
負債及び資本合計		39,715	44,503	4,788

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高		30,559	34,090	3,531
売上原価		22,806	25,068	2,261
売上総利益		7,753	9,022	1,269
販売費及び一般管理費		3,367	2,954	412
営業利益		4,385	6,068	1,682
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息・配当金		71	77	5
受取家賃		55	74	19
保険解約金		19	-	19
雑収入		27	29	1
計		175	181	6
営業外費用				
支払利息		7	-	7
コミットメントライン設定手数料		12	5	7
雑損失		7	5	2
計		27	10	16
経常利益		4,533	6,238	1,705
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		15	4	10
貸倒引当金戻入益		6	3	2
投資有価証券売却益		26	225	198
計		48	233	184
特別損失				
固定資産売却損		8	82	73
固定資産除却損		14	12	2
関係会社株式評価損		368	-	368
債務保証損失引当金繰入額		350	-	350
投資損失引当金繰入額		143	457	313
たな卸資産処分損		0	-	0
その他		61	143	82
計		947	695	251
税引前当期純利益		3,634	5,776	2,141
法人税、住民税及び事業税		1,700	2,507	807
法人税等調整額		265	182	82
当期純利益		2,200	3,451	1,251
前期繰越利益		9,271	8,810	461
土地再評価差額金取崩額		2	22	25
合併による未処分利益受入額		-	133	133
合併による子会社株式消却損		-	148	148
当期未処分利益		11,473	12,224	750

(3) 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	11,473	12,224	750
プログラム等準備金取崩額	10	5	4
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合 計	11,485	12,232	746
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	617	741	124
取 締 役 賞 与 金	58	55	3
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	3,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	8,810	8,435	374

(注) プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～60年
構 築 物	10～30年
車 両 運 搬 具	6年
工具器具及び備品	3～15年

無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

その他の投資

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給を取締役並びに監査役の退任時に支給することといたしました。これにより当期におきましては、「役員退職慰労引当金」151百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

投資損失引当金

子会社への投資にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前 期 末)	(当 期 末)
2,536 百万円	2,834 百万円

2. 会社が発行する株式及び発行済株式総数

(前 期 末)	(当 期 末)
発行株式総数 普通株式	100,000 千株
発行済株式総数 普通株式	25,586 千株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
平成14年3月31日

再評価を行った年月日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額

918 百万円	1,100 百万円
---------	-----------

4. 自己株式

普通株式	884 千株	普通株式	856 千株
------	--------	------	--------

5. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,013百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

(前 期)	(当 期)
給 料 手 当	1,311 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円
福 利 厚 生 費	233 百万円
採 用 教 育 費	71 百万円
賃 借 料	398 百万円
減 価 償 却 費	460 百万円
研 究 開 発 費	185 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

3. 特別損益の内容

(前 期)	(当 期)
イ. 固定資産売却益の内容	
土地、建物及び構築物	- 百万円
建 物	14 百万円
車 両 運 搬 具	1 百万円
計	15 百万円
ロ. 固定資産売却損の内容	
土地、建物及び構築物	8 百万円
工具器具及び備品	0 百万円
車 両 運 搬 具	- 百万円
計	8 百万円

八. 固定資産除却損の内容

建物	0 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	13 百万円	10 百万円
ソフトウェア	0 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
計	14 百万円	12 百万円

4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
受取利息	3 百万円	3 百万円
受取家賃	47 百万円	43 百万円
雑収入	3 百万円	3 百万円
債務保証損失引当金繰入	350 百万円	- 百万円
投資損失引当金繰入	143 百万円	457 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前期及び当期のいずれにおいても、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	141 百万円
賞与引当金繰入額否認	206 百万円
退職給付引当金繰入額否認	570 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	61 百万円
関係会社株式評価損否認	186 百万円
債務保証損失引当金繰入額否認	387 百万円
投資損失引当金繰入額否認	145 百万円
研究開発費否認	19 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	53 百万円
その他の	118 百万円
繰延税金資産合計	1,649 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	1,382 百万円
プログラム等準備金	1 百万円
固定資産圧縮積立金	50 百万円
繰延税金負債合計	1,434 百万円
繰延税金資産の純額	457 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,378百万円を固定資産に計上しております。

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,363百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,361円 26銭	1,516円 97銭
1株当たり当期純利益金額	86円 36銭	137円 69銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	135円 94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度末は、希薄化効果有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当期純利益	2,200 百万円	3,451 百万円
普通株主に帰属しない金額	58 百万円	55 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	58 百万円	55 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,142 百万円	3,396 百万円
期中平均株式数	24,804 千株	24,670 千株
普通株式増加数	- 千株	316 千株
(うち新株予約権)	- 千株	316 千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 18,403個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,784個)

8. 役員の異動(平成18年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	今城 義和	(現当社執行役員営業統括本部副本部長)
取締役	小野 千秋	(現当社執行役員第5システム本部長)
取締役	西口 嘉一	(現当社執行役員第7システム本部長)
取締役	鬼澤 浩正	(現当社執行役員第4システム本部長)
取締役	前川 秀志	(現当社執行役員管理本部長)

退任予定取締役 (退任後の予定)

取締役	橋本 弘	(NSDビジネスサービス株式会社 代表取締役社長)
取締役	江口 信也	(当社執行役員 新規事業本部長)
取締役	梅原 幸雄	(NSDビジネスサービス株式会社 取締役就任予定)
取締役	竹井 一茂	(当社執行役員調査企画部長)

新任監査役候補

監査役(社外監査役) 山中 邦夫 (前 茨城日立情報サービス株式会社 代表取締役)

(注)新任監査役候補者 山中 邦夫氏は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 平成18年6月29日以降の役員構成(予定)

(新)	(旧)	
代表取締役会長	(同左)	小岸 勲
代表取締役社長 営業統括本部長	(同左)	冲中 一郎
専務取締役 大阪駐在	取締役	増田 宏韶
取締役執行役員 営業統括本部副本部長	執行役員 営業統括本部副本部長	今城 義和

取締役 執行役員 第5システム本部長	執行役員 第5システム本部長	小野 千秋
取締役 執行役員 第7システム本部長	執行役員 第7システム本部長	西口 嘉一
取締役 執行役員 第4システム本部長	執行役員 第4システム本部長	鬼澤 浩正
取締役 執行役員 管理本部長	執行役員 管理本部長	前川 秀志
常勤監査役	(同左)	佐竹 博利
常勤監査役	(同左)	石垣 秀夫
監査役(社外監査役)	(同左)	西垣 良三
監査役(社外監査役)	(同左)	大多和 英行
監査役(社外監査役)	(新任)	山中 邦夫

以上